

**貸借対照表**  
(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,391</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,344</b>
現金及び預金	842	支払手形	894
受取手形	1,660	買掛金	1,187
売掛金	4,087	短期借入金	1,400
商品	106	一年以内返済長期借入金	870
製品	613	未払金	789
原材料	297	未払法人税等	263
仕掛品	552	未払消費税等	112
貯蔵品	86	設備支払手形	802
前払費用	82	その他	24
繰延税金資産	29	<b>固定負債</b>	<b>4,010</b>
その他	40	長期借入金	3,095
貸倒引当金	8	退職給付引当金	598
<b>固定資産</b>	<b>16,467</b>	役員退職慰労引当金	293
(有形固定資産)	12,496	その他	24
建物	3,445		
構築物	1,041	<b>負債合計</b>	<b>10,355</b>
機械及び装置	3,735		
車両運搬具	22	<b>純資産の部</b>	
工具器具及び備品	414	<b>株主資本</b>	<b>14,648</b>
土地	2,641	資本金	3,180
建設仮勘定	1,195	資本剰余金	3,288
(無形固定資産)	12	資本準備金	3,288
(投資その他の資産)	3,958	利益剰余金	8,180
投資有価証券	1,258	利益準備金	205
関係会社株式	2,054	その他利益剰余金	7,975
関係会社長期貸付金	55	別途積立金	6,500
長期前払費用	7	繰越利益剰余金	1,475
会員権	5	自己株式	0
繰延税金資産	492	評価・換算差額等	145
その他	84	その他有価証券評価差額金	145
貸倒引当金	0	<b>純資産合計</b>	<b>14,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,858</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,858</b>

## 損益計算書

〔 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,113
売 上 原 価		13,864
売 上 総 利 益		6,249
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,412
営 業 利 益		1,836
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	62	
受 取 賃 借 料	105	
雑 収 入	60	228
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63	
為 替 差 損	100	
賃 貸 原 価	31	
雑 損 失	5	200
経 常 利 益		1,864
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50	52
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	60	
固 定 資 産 売 却 損	4	
会 員 権 評 価 損	5	70
税 引 前 当 期 純 利 益		1,847
法人税、住民税及び事業税	675	
法 人 税 等 調 整 額	6	668
当 期 純 利 益		1,178

[ 注記事項 ]

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
関係会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
時価のないもの
- 移動平均法による原価法によっています。  
決算期末日の市場価格等にもとづく時価法によっています。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法によっています。
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法
- 時価法によっています。
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法  
製品、商品、原材料、  
仕掛品、貯蔵品
- 総平均法による原価法によっています。
- (4) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産  
機械及び装置  
その他の有形固定資産  
少額減価償却資産  
無形固定資産
- 定額法によっています。  
定率法によっています。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。  
定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっています。
- (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
退職給付引当金  
役員退職慰労引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。
- (7) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (8) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ方針  
ヘッジ有効性評価の方法
- 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。  
・ヘッジ手段 通貨スワップ取引  
・ヘッジ対象 長期借入金  
外貨建長期借入金の為替変動リスクをヘッジしています。  
相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。
- (9) 消費税等の会計処理方法
- 税抜方式によっています。
- (10) 会計処理方法の変更  
法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しています。  
これにより営業利益は68百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しています。
- (11) 追加情報  
法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。  
これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ129百万円減少しています。

2. 貸借対照表注記		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,919 百万円	
(2) 保証債務		
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの金融機関からの借入に対する保証債務	2,491 百万円	( 34,335 千シンガポールドル)
(3) 担保に供している資産		
有形固定資産	1,612 百万円	
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	42 百万円	
短期金銭債務	824 百万円	
長期金銭債務	12 百万円	
3. 損益計算書		
(1) 関係会社との取引高		
売上高	3,055 百万円	
仕入高	5,659 百万円	
販売費及び一般管理費	2,293 百万円	
営業取引以外の取引高	126 百万円	
(2) 1株当たりの当期純利益	95円 82銭	